

令和 年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

(応募者)

名 称

代表者職名

代表者氏名

印

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業の実施計画の承認（変更、中止又は廃止の承認）申請及び同補助金の交付（変更、中止又は廃止の承認）申請について

標記について、別添1から別添2のとおり関係書類を添えて提出します。

(変更の理由)

○○○○○○○○○○ (注1)

(中止、廃止の理由)

○○○○○○○○○○ (注2)

(注1) 変更承認申請の場合には、事業の変更の理由を記載し、承認通知があった事業実施計画の事業の内容等と容易に比較対照できるよう、事業実施計画の変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略すること。

(注2) 中止又は廃止の場合には、事業の中止又は廃止の理由を記載すること。

(別添1)

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業実施計画書

1 事業実施者の概要

- (1) 事業実施者の名称 (注：ふりがなを付すこと)
- (2) 主たる事務所の所在地 (注：郵便番号を付すこと)
- (3) 代表者の役職名及び氏名 (注：ふりがなを付すこと)
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日
- (6) 事業担当者の連絡先
 - ①所属 (部署名等)、役職名及び氏名
 - ②郵便番号及び住所
 - ③電話番号及びFAX番号
 - ④メールアドレス (必須)

2 事業の目的

(注1) 「分野・テーマ別のPR活動」、「分野・テーマ別の販売促進活動」、ごとに目的を記載すること。

3 事業の内容

(注1) 第3から申請内容ごとに具体的かつ根拠ある事業の内容を記載すること。

				()					()
2				()					()
3				()					()
4				()					()
5				()					()
	合計 (注3)	—	—	()					()

注1：目標額の算定方法は、商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者（会員企業等）に対して報告を求め、適切に把握の上算出すること。

注2：「事業の取組内容」は、イベント等毎に記載すること。

注3：ジェトロは、第6-1-(5)-②に基づき、採択の条件として当該計画の重要な構成要素として別途品目又は対象国ごとに、第6-3-(3)の成果目標を定めることがある。

5 実施体制

(注) それぞれの事業担当毎の氏名及び役割や委託する場合の委託先との関係を図表等により記載すること。

6 事業実施のスケジュール等（それぞれ分けて記入）

	取組名	令和2年									令和3年		
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1													
2													
3													
4													
5													

7 積算内訳（実績報告の際には「経費内訳」とする。）

区分	事業費	負担区分			事業委託	備考
		補助金	自己負担金	その他		
1. 分野・テーマ別のPR活動					(1) 委託先 (2) 委託	※1 各経費については、別表1の補助対象経費を参考

2. 分野・テーマ別の販売促進活動					する事業の内容	<p>とすること。 ※2 事業の一部を委託する場合は、それに要する経費を記載すること。 ※3 旅費については、旅費を使用する者の内訳が分かるように記載すること（別葉可）。 ※4 区分については、事業内容毎に記入すること。 ○○費 単価×数量 =△△円 ○○費 単価×数量 =△△円 ○○費 単価×数量 =△△円</p>
-------------------	--	--	--	--	---------	---

注1 選択した事業について記載し、備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、備考については別葉とすることができる。

注2 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の欄に記載すること。

8 特記事項

(注) 過年度において、輸出促進関連事業を実施し、目標達成率等に関して要因分析を行い、改善等を図ることとしている場合にあつては、その改善等の状況と今回の事業実施計画を作成するに当たっての改善点等の反映内容を記載すること。

9 添付資料

- (1) 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付すること。
- (2) 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合(%)を記した資料(様式は任意)を添付すること。
- (3) 事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託契約書(案)を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- (4) 事業実施者の概要等を別紙1により作成して添付すること。

- (5) 本事業の実施により相当な収益が発生した場合には、別紙2「分野・テーマ別海外販路開拓対策事業に係る収益報告」を添付すること。
- (6) その他必要に応じて資料を添付すること。

(別添2)

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業補助金交付申請書

I 補助金の申請額

区 分	補 助 金	備 考
	円	
計		

II 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する経費 (A)+(B)	負 担 区 分		備 考
		補助金 (A)	その他 (B)	
〇〇〇事業 ※分野・テーマ別海外販路開拓対策事業実施要領の別表1に掲げる事業の内容区分に分ける（詳細は別添1-7積算内訳に記載する）。	円	円	円	
合 計				

(注) 1 区分の欄には、補助事業者ごとに必要な事業を記載すること。

2 備考欄には、事業実施主体ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

Ⅲ 収支予算

1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
			増	減	
補 助 金	円	円	円	円	
そ の 他					
計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
			増	減	
〇〇〇事業費	円	円	円	円	
※分野・テーマ別海外 販路開拓対策事業実施 要領の別表1に掲げる 事業の内容区分に分け る（詳細は別添1-7積 算内訳に記載する。					
合 計					

(注) 該当する事業についてのみ作成すること。

Ⅳ 補助事業の完了予定年月日

令和3年〇月〇日

V 添付書類

- 1 事業実施者の定款（定款のない団体にあつては、これに準ずるもの）

- 2 事業実施者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの）

(別添2)

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業補助金交付申請書

I 補助金の申請額

区 分	補 助 金	備 考
	円	
計		

II 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する経費 (A)+(B)	負 担 区 分		備 考
		補助金 (A)	その他 (B)	
〇〇〇事業 ※分野・テーマ別海外販路開拓対策事業実施要領の別表1に掲げる事業の内容区分に分ける（詳細は別添1-7積算内訳に記載する）。	円	円	円	
合 計				

(注) 1 区分の欄には、補助事業者ごとに必要な事業を記載すること。

2 備考欄には、事業実施主体ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

Ⅲ 収支予算

1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
			増	減	
補 助 金	円	円	円	円	
そ の 他					
計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
			増	減	
〇〇〇事業費	円	円	円	円	
※分野・テーマ別海外 販路開拓対策事業実施 要領の別表1に掲げる 事業の内容区分に分け る（詳細は別添1-7積 算内訳に記載する。					
合 計					

(注) 該当する事業についてのみ作成すること。

Ⅳ 補助事業の完了予定年月日

令和3年〇月〇日

V 添付書類

- 1 事業実施者の定款（定款のない団体にあつては、これに準ずるもの）

- 2 事業実施者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの）

(別紙1)

事業名	分野・テーマ別海外販路開拓対策事業のうち、〇〇
1. 事業実施者の概要	
2. 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等	
3. 事業担当者の業績等 ※担当者全員の業績を明記すること。	
4. 重複申請の有無 有・無 ※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記入してください。 今年度、既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記入してください。	
5. 過去3年以内における補助金等の交付決定の取消や事業実施計画の変更の原因となる行為の有無及びその概要 ※該当する場合には、当該取消や変更の年月日を記載してください。	

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

(別紙2)

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業に係る収益報告

①補助対象経費

円

②補助事業の実施により発生した収入

円

③当該収入を得るに要した費用（補助事業に要した経費を除く。）

円

④補助事業に要した経費のうち補助対象外経費

円

⑤補助率

⑥国庫補助金【 $(① - (② - ③) - ④) \times ⑤$ 】

円

別記様式第2号

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業 補助金概算払請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

印

令和2年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で分野・テーマ別海外販路開拓対策事業補助金の交付決定の通知のあったこの事業について、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A) - ((B) + (C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

(注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

3 「区分」の欄には、別記様式第1号の別添2の「II 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

別記様式第3号

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業 遂行状況報告書

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

令和2年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により分野・テーマ別海外販路開拓対策事業補助金の交付決定の通知があった事業について、分野・テーマ別海外販路開拓対策事業実施要領第6の4の規定に基づき、その遂行状況(令和〇年〇月末日現在)を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費 (補助金)	事業の遂行状況(令和2年12月29日現在)				備 考
		令和2年〇月〇日までに完了したもの		令和3年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注) 1 区分の欄には、別記様式第1号の別添2の「Ⅱ経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第4号

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業 遂行状況兼概算払請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名 印

令和2年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で分野・テーマ別海外販路開拓対策事業補助金の交付決定の通知があったこの事業について、分野・テーマ別海外販路開拓対策事業の第6の4の規定に基づき、令和〇年〇月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。また、併せて金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

令和2年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 補助金	(B) 既受領額		遂行状況報告 令和2年〇月〇日 末日の 出来高	(C) 今回請求額		(A) - ((B) + (C)) 残額		事業完了予定 年月日	備考
			金額	出来高		金額	令和3年〇月〇日 迄予定 出来高	金額	令和3年〇月〇日 迄予定 出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

- (注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。
- 2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。
- 3 「区分」の欄には、別記様式第1号の別添2の「Ⅱ経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業 消費税仕入控除税額報告書

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

令和2年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により分野・テーマ別海外販路開拓対策事業補助金の交付決定の通知があった分野・テーマ別海外販路開拓対策事業について、分野・テーマ別海外販路開拓対策事業実施要領6の7の(5)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額
(令和3年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額) | 金 | 円 |

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)

・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

平成 年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

(応募者)

名 称

代表者職名

代表者氏名

印

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業の実施結果の報告について

標記について、別添 1 から別添 2 のとおり関係書類を添えて提出します。

(注) 別添は、別記様式第 1 号の別添 1 及び別添 2 を用いて作成することとし、実績を記載すること。

別記様式第7号

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名 印

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業に係る事業成果の報告について

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業実施要領第6の7(2)の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

(注) 関係書類として別添を添付すること。

(別添1)

1 活動（取組）内容

(注) 当該事業により取り組んだ活動（取組）内容ごとに記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現に向けた自主的な取組がある場合はあわせて記載すること。

2 事業の成果目標と成果

(1) 分野・テーマ別のPR活動

(千円)

	活動（取組内容）	国・地域	分野・テーマ（品目等）	目標・実績	前年度	事業実施年度	翌年度	翌々年度
					対象期間 ○年○月 ～○年○月	対象期間 ○年○月 ～○年○月	対象期間 ○年○月 ～○年○月	対象期間 ○年○月 ～○年○月
1				目標額				
				実績額				
2				目標額				
				実績額				
3				目標額				
				実績額				
4				目標額				
				実績額				
5				目標額				
				実績額				
	合計			目標額				
				実績額				

注1：対象品目の内訳が多い場合は、これを別葉とすることができる。

注2：前年度の実績額を見込額で記載する場合は（ ）とし、実績額が確定後の次回報告時に実績額を記載すること。

注3：目標額及び実績額の算定方法は、事業参加者（品目別輸出団体等の会員企業等）に係る事業実施対象国又は地域及び品目の輸出金額に基づき算定すること。また、当該事業参加者に対して当該事業の実施に係る目標額及び実績額の報告を求めること。（貿易統計等は使用しないこと。）

注4：実績額の算定に当たっては、目標額を設定する際に対象とした期間及び対象範囲により算定すること。

(2) 分野・テーマ別の販売促進活動

(千円)

	活動(取組内容)	国・地域	分野・テーマ(品目等)	目標・実績	前年度	事業実施	翌年度	翌々年度
					対象期間 ○年○月 ～○年 ○月	年度 対象期間 ○年○月 ～○年 ○月	対象期間 ○年○月 ～○年 ○月	対象期間 ○年○月 ～○年 ○月
1				目標額				
				実績額				
2				目標額				
				実績額				
3				目標額				
				実績額				
4				目標額				
				実績額				
5				目標額				
				実績額				
	合計			目標額				
				実績額				

注1：対象品目の内訳が多い場合は、これを別葉とすることができる。

注2：前年度の実績額を見込額で記載する場合は（ ）とし、実績額が確定後の次回報告時に実績額を記載すること。

注3：目標額及び実績額の算定方法は、事業参加者（品目別輸出団体等の会員企業等）に係る事業実施対象国又は地域及び品目の輸出金額に基づき算定すること。また、当該事業参加者に対して当該事業の実施に係る目標額及び実績額の報告を求めること。（貿易統計等は使用しないこと。）

注4：実績額の算定に当たっては、目標額を設定する際に対象とした期間及び対象範囲により算定すること。

3 輸出数量と金額等の分析

(注) 取り組んだ事業の内容毎に成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析すること。

また、商談を実施した場合は、商談件数、成約件数、成約金額などを定量的に盛り込むなど、事業の実施による効果・成果を具体的に記載すること。

4 次年度以降の活動方針

(注) 評価と要因分析を踏まえた、次年度以降の活動方針について、具体的に記載すること。

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名 印

分野・テーマ別海外販路開拓対策事業の補助金交付決定前着手届

分野・テーマ別の海外販路開拓対策事業の採択通知のあった事業について、補助金交付決定前に着手することとしたいので、分野・テーマ別海外販路開拓対策事業実施要領第 7 の規定に基づき、下記の条件を了承の上、届け出る。

記

- 1 補助金の交付決定を受けるまでの間に、天災地変の事由により当該事業に損失が生じた場合には、当該損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金の額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金の交付決定を受けるまでの間は、事業実施計画の変更は行わないこと。

以上